

筑波大学 国際室ワーキングペーパーシリーズ No.3

大学主導による海外同窓生ネットワーク強化活動
～筑波大学の取組み～

**Overseas Alumni Networks and How the University
May Help Build and Strengthen Them:
The Case of the University of Tsukuba**



筑波大学 国際室
専門員 木村 剛

Tsuyoshi Kimura

Office of Global Initiatives, University of Tsukuba

「筑波大学国際室ワーキング・ペーパー」は、国立大学法人筑波大学の教職員および外部研究者による調査・研究の成果をまとめたものであり、わが国に於ける「大学の国際化」に関する議論に資することを意図しています。なお、論文の中で示された内容や意見は、執筆者個人に属し、国立大学法人筑波大学の公式見解を示すものではありません。

大学主導による海外同窓生ネットワーク強化活動 ～筑波大学の取組み～

筑波大学 国際室
専門員 木村 剛

I. はじめに

筑波大学は、平成 28 年 10 月 1 日現在で世界 121 か国から 2,642 名の留学生が学ぶ、国際色豊かな大学である¹。「開かれた大学」を目指して設立された本学には、開学当初から多くの留学生と外国人教員が集まり国際的な雰囲気には溢れていたが、平成 26 年度の「スーパーグローバル大学創成支援事業」で「タイプ A」(世界大学ランキングトップ 100 を目指す力のある、世界レベルの教育研究を行うトップ大学) に採択されるなど、日々さらなる国際化を進めている²。

本学で学んだ留学生は現在、世界各地で、政治、学術、ビジネスなど様々な領域で活躍している。しかし、それらはいくまでも<点>としての存在であり<ネットワーク>としては機能していない、という問題意識があった。本稿では、その問題意識を起点としてスタートした、海外同窓生ネットワーク強化活動の 2 つの施策を紹介する。

II. 活動の背景

本活動が立ち上がったのは、平成 27 年 4 月に永田恭介筑波大学長、キャロライン・ベントン同大国際担当副学長らとともに筆者が中国を訪問、北京および上海で同窓生と懇談の機会を持った際に、そこに集まった本学同窓生(中国人帰国留学生および中国駐在の日本人同窓生)から大学に対する不満の声が聞かれたことがきっかけである。それは、「筑波大学の同窓生や現在在籍している学生と連絡を取りたいと思ってもその手段がないために実行に移せない」というものであった。具体的には、「周りにはたくさんの筑波大同窓生がいるはずで、地域同窓会に勧誘したいと思うが、告知のチャンネルがないため地域情報誌に有料の広告を出している」、「以前、自分の会社が日本からの帰国留学生を採用しようとした。できれば筑波大卒業生を採用したかったが、接点が見つけれず、結局、かなりのコストをかけてジョブフェアに参加した」、「ビジネス上、他国に出店を検討することがあるが、いきなり現地の業者に頼む前に、同窓生とコンタクトを取って情報をもらえるとありがたい」といった声である。永田学長は、その場で大学側が情報インフラを整備し提供することを約束し、その後数か月のうちに目に見える形にして運用を開始するこ

¹ 前年と比べると 264 人増、前々年と比べると 316 人増である。その中心はアジアからの留学生で 78.2% を占める。全体の約半数は中国からの留学生である。

² 筑波大学は平成 28 年 10 月 1 日現在で、65 の国・地域と計 330 協定を締結している。うち、全学協定は 133 協定、部局間協定は 197 協定である。

とになった。

帰国後、まず、全学的な取組みとして包括的に対応することを検討し、担当部門である連携・渉外室と議論を行った。しかし、それでは実施に移るまでに時間がかかり、学長の「公約」が実現できないため、より実行のスピードを優先し、海外同窓生を主なターゲットとしたパイロットケースとして（本学の国際化の司令塔である）国際室主導で始動することとした。そしてその一連の活動を、国際情報分析担当の2名で行うことになった。

この活動は、本学同窓生が必要としているサービスを提供するために始められたが、実は、大学側へのメリットも大きい。大学主導で、世界に点在する同窓生のネットワーク化を実現すれば、同窓生がそこから便益を得られるだけでなく、本学も同窓生とのつながりを確保することができる。昨今の厳しい競争環境の中、大学が海外同窓生ネットワークとのつながりを構築することで、例えば「海外の優秀な学生のリクルーティング」、「海外インターンシップ先の獲得」、「大学への寄付の促進」につなげたい、というのが本学としての戦略的意図である³。

そして、強い同窓生ネットワークが本学の魅力となり、それが優秀な入学者の獲得に結び付き、さらに、本学で学んだ優秀な同窓生が世界で活躍しネットワークをより強固にする、というような**好循環のサイクルを構築**することが本活動の最終的な目的である。

III. 他大学の調査

本活動を開始するにあたり、日本および米国の大学がウェブ上で提供している同窓生データベースを調べたが、総じて米国の大学の方が充実しているようであった。実際にログインした後のサービス内容や使い勝手を確認する必要があることから、筆者が修士号を取得したダラス大学のものを参考にした。同大学では、同窓生の氏名、卒業（修了）年度、所属学部（研究科）の情報は既に（特に同窓生の許可をとることなく）ウェブ上でデータベース化していた。同窓生向けのウェブページ「University of Dallas Alumni Community」⁴の「Stay Connected」から「Update My Contact Information」を選ぶと自分の個人情報を入力・変更でき、「Alumni Directory」を選ぶと、他の同窓生を名前や在籍年などで簡単に検索できるサービスを提供していることが分かった。他に参考としてハーバード大学も確認したが、ダラス大学と同様に、同窓生向けのウェブページ⁵の「Search the Alumni Directory」内に自身の情報更新（Login to Update Your Profile）および同窓生検索（Find Your Classmates）という入口が用意されており、ダラス大学とほぼ同じ構成で同様のサービスを提供していることが確認できた。

³ 筆者の国際情報分析という業務範囲の視点でも、同窓生ネットワークの構築は世界各地から鮮度の高い情報を収集する「仕組みづくり」と位置付けることができる。

⁴ ダラス大学の同窓生を対象としたウェブサイトのURLは <http://alumni.udallas.edu/s/818/start.aspx> である。自分の情報を更新したり、同窓生を検索したりするには、認証プロセスを経た上でログインする必要がある。なお、アドバンスサーチでは、所在地（国、州）、会社名、現在所属する業界などでも検索することができる。

⁵ <http://alumni.harvard.edu/>

同窓生データベース以外の活動に関しては、日本の大学を中心にウェブ上で調査した。日本の大学の多くは、地域同窓会のリストをウェブに掲載する、ウェブ上で同窓生向けのニュースレターを発行する（大学によっては情報誌を郵送する）、教職員が他国を訪問する際に現地の同窓生が集まりその様子をウェブ上で公開する、といった活動をしているところが多いようであった。中でも福井大学は、3年に1回程度、世界の各同窓会支部代表が集まる「留学生同窓会世界大会」を開催しているとの情報をウェブに記載しており⁶、これを参考に、本学も、各国・地域で活動する同窓生の代表が集い、情報交換・意見交換できる場をつくることとし、その第1回大会を開発中の同窓生データベースのお披露目の場とすることに決定した。

IV. 平成27年度に導入した施策

本学は、全学的な取組みとして同窓会組織の整備を進める計画があるが、まず、そのパイロット的な位置づけとして、海外の同窓生ネットワーク強化を先行して行うこととした。その主導的役割は、本学の国際戦略を担う国際室が担当することとし、平成27年度に2つの施策を導入した。その1つは、ウェブ上の同窓生データベース「Tsukuba Alumni Network」であり、それは日々の生活で使える情報インフラである。もう1つが、世界各地の同窓生代表が一堂に集う「海外同窓生ネットワーク年次大会（University of Tsukuba Overseas Alumni Conference）」であり、これは年に一度の情報交換・意見交換の場である。

1. Tsukuba Alumni Network (T-Net)

(1) 目的と概要

Tsukuba Alumni Network (以下、T-Net と呼ぶ)⁷はウェブ上のデータベースシステムであり、世界中どこからでも自分の情報を登録・更新でき、また、同窓生を検索してメッセージを送ることができるのが基本機能である。他に、大学公式ウェブページに掲載されたニュースを週に1回メールで受け取ったり、T-Net 事務局⁸からの「同窓生ニュース」や、登録した地域の「地域ニュース」を受け取ったりすることができる⁹。この情報インフラにより、例えば、台湾の帰国留学生が、現在携わっている仕事でブラジルに長期出張することになり、同時期に同じ学群に在籍していたブラジル人留学生を検索し、連絡して事前に現地情報をもらう、というような使われ方をすることを想定した。

⁶ <http://news2.ad.u-fukui.ac.jp/functions/5309/>

⁷ <http://global-alumni.sec.tsukuba.ac.jp/>

⁸ この一連の海外同窓生ネットワーク強化活動を担当する国際室国際情報分析担当の2名を T-Net 事務局とした。

⁹ T-Net 登録申請者は、大学公式ウェブページ掲載ニュースの受信言語（日本語、英語、中国語、受け取らない）と受け取りたい「地域ニュース」の選択を行う。「地域ニュース」は、自分の居住地以外でも興味のある地域のものすべて選択できる設計になっている。「地域ニュース」を発信する T-Net 上の地域同窓会は、開設当初は16であったが、その後1年間で22まで増えた。

なお、T-Net は、当初想定していた卒業生・修了生だけでなく、対象の幅を広げ、短期間の交換留学生、在學生、教職員、元教職員も登録できるようにした。もちろん国籍を問わずだれでも登録できる。これにより、卒業・修了後の教員との連絡や、在學生から同窓生への留学・就職・インターンシップなどの相談、逆に同窓生から在學生への採用アプローチや地域同窓会への勧誘などに使われている。

登録申請は T-Net 上で簡単に行うことができ、「Step-1：個人情報の登録」、「Step-2：在籍時情報の登録」、「Step-3：受信するニュースの登録」の 3 ステップで行う。登録申請があると、国際室 T-Net 事務局および連携・渉外室担当者がメールを受信する仕組みになっており、氏名、生年月日、在籍時情報を確認の上、認証する¹⁰。なお、個人情報保護の観点から、検索結果にはメールアドレスは表示されず、検索者（メール送信者）は非検索者（メール受信者）からの返信があってはじめてそのメールアドレスを知ることができるように設計した。

(2) 導入時の議論と導入後の認知向上活動

本学独自のシステムをつくるにあたり、まず、日本の高校や大学ですでに採用実績のあるパッケージソフトの導入を検討した。それらは、比較的短期間で、かつ安価に導入できるという魅力があるものの、検討の結果、最終的には採用を見送った。その主な理由は、「デザインの魅力がない」、「求める以上の機能がついていることが逆に使い勝手の悪さにつながる恐れがある」というものであった。見た目や使い勝手で安易に妥協すれば、たとえ導入時に多少の興味を引いたとしても、いずれ使われなくなってしまうと考えた。そこで、開発業者を選定し、我々が求める機能を「シンプルで、使い勝手が良いこと」を旨として形にすることにした。

ユーザー登録に関しては、入学時もしくは卒業時に全員を自動（強制）登録する方法と、あくまでも有志による自主登録による方法の 2 通りを検討したが、議論の結果、後者を選択した。その理由は、登録者数は少なくとも、ネットワーキングを積極的に行う意思のあるユーザーが自らの意志によって登録する〈濃い〉データベースの方が、他の登録者からのメッセージにきちんと対応し、結果として T-Net という情報インフラ内のネットワーキング活動が活発化すると考えたからである¹¹。

一方、そのアプローチの当然の結果として、T-Net の認知向上と登録者の増加には時間がかかったが、それでも開設から 1 年あまりで 1,000 人に及ぶ登録があったことは順調な立ち上がりといえる。その過程においては、学内教育会議での周知、各部局へのチラ

¹⁰ 認証作業は、連携・渉外室が行っており、何らかの理由で連携・渉外室保有のデータベースで確認できなかった場合は、T-Net 事務局がウェブや SNS で検索する。それでも確認できない場合には、国際室所属の各拠点担当者を通じて現地での活動状況を確認の上、認証している。

¹¹ 例外的なケースとして、ドイツでは（会員名簿の整備がいずれにしても必要があったため）、現地スタッフが既存の名簿で登録を代行し、メンバーに情報の更新を依頼するというプロセスをとった。これは、現地での交流が密に行われていて信頼関係があったことと、現地拠点責任者（教員）と現地スタッフが積極的に取り組んだことにより実現した。

シ・ポスターの設置、海外拠点からの情報発信、留学生グループの会合でのプレゼン、など周知を図る機会を最大限活用し、認知向上のための取組みを丁寧に行った。

なお、伝統的に本学の留学生の 5 割程度を占める中国では、T-Net 立上げ当初には中国固有の技術的問題があったことなどから登録数がなかなか増えなかった。そこで、2017 年 1 月に現地拠点スタッフとともに筆者が北京・上海を訪問、現地の同窓生に説明の機会を持ち、さらにそれに時期を合わせ、同スタッフが SNS 内でグループを立ち上げ、グループ内で積極的に情報発信を行ったことで現地での T-Net 登録数が徐々に増加した。

(3) 平成 28 年度（2 年目）の強化活動

後述の第 2 回海外同窓生ネットワーク年次大会では、T-Net 活用によるネットワーキング活動をメインピックとし、開催の半年以上前に各国・地域の同窓生代表に通知した。その後、各国・地域の参加予定者とスカイプ会議を行う中で、T-Net 登録者数やニュース配信状況を何度も確認し、また、他地域の活動事例を紹介するなどして、より積極的な活用を促した。

そうすることにより、本施策と後述の「海外同窓生ネットワーク年次大会」の 2 つの施策のリンケージを図った。なお、第 2 回大会の結果報告¹²や、各国・地域の発表資料¹³は、逆に T-Net の「同窓生ニュース」を通じて公開している。

2. 海外同窓生ネットワーク年次大会（University of Tsukuba Overseas Alumni Conference）

(1) 平成 27 年度（第 1 回）大会開催の目的と概要

平成 27 年 9 月 28 日（月）に、9 つの国・地域から同窓生代表を招へいし¹⁴、第 1 回「海外同窓生ネットワーク年次大会」（Overseas Alumni Conference、以下 OAC と呼ぶ）を開催、現地でのネットワーキング活動に関する情報交換・意見交換を行った。同大会の目的は、世界各地の同窓生代表が一堂に会し、各地域同窓会の概要やこれまでの現地でのネットワーキング活動を紹介し、議論することで、互いに学ぶと同時に、大学と各地域同窓会、また地域同窓会間のつながりを強化することである。大会当日の議論からは、国・地域により活動規模と頻度・内容に大きな差があることがわかった。会としての形態も、正式な組織として会則があるようなケースから、単に個人的なつき合いの延長として緩やかにつながっているケースまで様々であった。他の地域でのネットワーキング活動を知ることでお互いに良い刺激を受け、参加者からは、今後の自国での活動の参考にしたいという声が聞かれた。

¹² <http://global-alumni.sec.tsukuba.ac.jp/news/single.php?seq=55>、および <http://global-alumni.sec.tsukuba.ac.jp/news/single.php?seq=56>

¹³ <http://global-alumni.sec.tsukuba.ac.jp/news/single.php?seq=58>

¹⁴ 参加地域は、第 1 回ということもあり、本学が海外拠点を置く地域に限定した。キャリアプレゼンテーションの発表順に、ベトナム、台湾、中国、マレーシア、ドイツ、北米、インドネシア、カザフスタン、チュニジアであった。

また、参加者に対して、前述の T-Net のお披露目をするこゝで、大学として同窓生のネットワーク活動を支援していく姿勢を示すとともに、T-Net を活用した今後のネットワーク強化活動にも議論が及んだ。

第 1 回の OAC は午前中で終了し、その後は 2 つの関連イベントを実施した。1 つはランチ休憩の時間を利用して開催した同窓生と在学生の交流セッションで、在学中の多くの留学生が集まり同窓生との交流を行った。この場でも T-Net の説明を行い、在学生の登録も呼びかけた¹⁵。もう 1 つは、午後に行った招へい者によるキャリアプレゼンテーションである。在学中の留学生を主な対象として、招へいした同窓生に「筑波大学での学びとその後のキャリア形成」と題してプレゼンテーションを行ってもらった。聴衆の在学生は先輩のキャリアストーリーに大変興味を持ち、各発表後に多くの質問が出された。

なお、同大会は、本学が毎年 9 月に 30 以上のセッションを擁して行う大規模な国際シンポジウム「つくばグローバルサイエンスウィーク (Tsukuba Global Science Week: TGSW)」の 1 セッションという位置づけで開催することで、招へいする各同窓生代表に TGSW の雰囲気を感じてもらえるようにした。

(2) 平成 28 年度 (第 2 回大会) の取組み

第 2 回大会は、平成 28 年 9 月 18 日 (日) に前年同様、TGSW の 1 セッションという位置づけで行った。参加地域を拡大し、新たに韓国、ブラジル、タイ、アフリカを加え、計 13 の国・地域とした¹⁶。第 2 回大会では、同窓生代表だけでなく、それぞれの国・地域の学生代表 (本学留学生会からの代表者) が参加する企画とした。各チーム (各国・地域の同窓生と在学生) 12 分の持ち時間で、同窓生代表は自国における、また学生代表は留学生会におけるネットワーク活動に関する発表を行い、それぞれの発表後には、他チームから具体的な活動内容に関して多くの質問が出された。特に、学生の発表に関して、「次回のイベントはぜひ合同で実施しよう」といった意見が多く聞かれた¹⁷。

全てのチームによる発表が終了後、「本日紹介された有効なネットワーク活動事例」と「今後より一層ネットワーク活動を強化するためには」の 2 点に関して、6 つのグループに分かれてグループ議論を行った¹⁸。それぞれのグループで活発な議論が

¹⁵ T-Net において、同窓生と在学生は車の両輪のような存在であり、在学生の登録があるから同窓生が登録する、同窓生の登録があるから在学生が登録する、という関係であるといえる。

¹⁶ 参加地域は発表順に、マレーシア、中国、ドイツ、チュニジア、北米、アフリカ、ウズベキスタン、タイ、韓国、ブラジル、インドネシア、ベトナム、台湾であった。なお、諸般の事情により、北米は同窓生代表のみ、アフリカは学生代表のみの参加だった。

¹⁷ その進捗を確認し、留学生会同士の連携を促進するために、平成 28 年 12 月 6 日に第 2 回大会の参加学生を改めて招集し、フォローアップミーティングを行った。留学生会が独自に開催するイベントに係る施設利用、集客に関する情報交換や、今後の共同開催の可能性などに関する活発な議論が行われた。

¹⁸ グループ議論は、より具体的な議論を行えるよう、同窓生同士・学生同士のグループになるようにし、さらに日本語・英語能力により、1 グループ 4~5 名となるようにグループ分けを行った。

行われ、グループによっては今後の協力や連携の具体案にまで話が及んでいた。その後、全体共有を行ったが、大学や T-Net に対する要望だけでなく、グループ議論の中から生まれていくつかの具体的な企画も報告された。

また、第 2 回大会では、地域間の競争意識を刺激するため、どのチームの活動が最も充実していたかを、参加者（発表者のみ）が相互評価する仕組みを導入した。その結果、Tsukuba Networking 「Best Performance Award」は中国チームが、「Best Plan Award」はドイツチームが受賞した¹⁹。実施後、参加した同窓生代表から「今後は、他地域の同窓会と連携して活動したいので参加者のコンタクトリストを作ってほしい」との要望が出されたため、参加者に確認を取り、共有することにした。

第 2 回大会開催にあたっては、各参加者との事前のコミュニケーションを繰り返し行うなどの事前準備を周到に行った。具体的には、各国・地域ごとに時間を設定し、その学生代表に国際室事務所まで来てもらい、スカイプで現地の同窓生代表とつないでいっしょに打合せをした。その中で、各国・地域および大学キャンパス、それぞれのネットワーク活動の進捗を確認し、発表に向けてさらに活性化することと、それを T-Net を通じて情報発信（「地域ニュース」として紹介）することを促した。第 1 回大会では、T-Net 開発を同時に行っていたため、大会の事前準備にかけられる時間は相対的に限られていたが、大会当日に実りのある議論を行うためには、第 2 回大会で行ったように、事前に参加者とできるだけ多くのコミュニケーションを持つことが必要である。

(3) 平成 29 年度（第 3 回大会）以降の企画方針

第 1 回大会は、世界 9 か国・地域から同窓生代表を招いて行い、第 2 回大会はそれを 13 か国・地域に拡大、そして在学生代表も招く形に変更した。学生が参加することで議論がさらに活性化し、また、同窓生と在生間につながりが強化されることが証明された。それゆえ、今後もこのフォーマットは維持するべきであると考えます。一方で、海外からの招へい者は、航空券と宿泊費で一人当たり 10 万円以上のコスト負担があり、これを考慮すると、単純に拡大路線をとることは許されない。第 2 回大会で導入した相互評価・表彰制度は参加国・地域の競争意識を刺激することに貢献したが、同様の考え方を取り入れて、例えば、8～10 程度の国・地域枠を用意し、参加を希望する国・地域からの申請書（活動報告書）を事前審査した上で、招へい国・地域を決めるような「予選会」の導入も将来的には検討すべきである²⁰。

¹⁹ 発表者が、それぞれの項目で自分のチーム以外で「どの国・地域のネットワーク活動が最もよく機能しているか・機能しそうか」をお互いに投票用紙に記入し、集計した。

²⁰ 一方で、選考に漏れた国・地域のモチベーションが下がり、また、他国・地域との連携も薄れるというような悪循環のリスクを孕むことも同時に考慮すべきである。

V. 今後の課題

本稿は、主に海外同窓生ネットワークの強化を目的として、筑波大学が平成 27 年度に導入した 2 つの施策 (T-Net および OAC) を紹介した²¹。これらの施策はスタートからまだ 1 年あまりであるが、T-Net 登録者は 1,000 人に達する勢いで、OAC は陪席も含めるとのべ 160 名が参加した。第 2 回 OAC の終了後には「留学生会主催のイベントを他の地域と合同でやることにした」(在學生)、「他の地域が主導する研究交流プログラムに参加することにした」(同窓生)、「自分の海外出張にあたり、OAC で知り合った同窓生に連絡を取り、訪問時に現地で同窓会を開いてもらうことになった」(同窓生)などの声が聞かれたことは、大会の成果であるといえる。OAC は今後も継続し、T-Net と併せて、世界各国・地域を超えた、本来の意味における〈グローバル〉な人的ネットワークの確立を大学として支援していく計画である。また、T-Net を通じて継続的に大学からの情報発信を行い、世界に散らばる同窓生と大学とのつながりを今後も積極的に維持していくことが重要である。

本学関係者(同窓生だけでなく、在學生や教職員を含むすべての関係者)の強固な人的ネットワークが確立されれば、それが魅力となり、優秀な高校生のリクルーティング活動に寄与し(実際に同窓生が現地でリクルーティング活動に協力することも多い)、その結果として、それらの優秀な学生がネットワークの一員となる。また、その強固なネットワークが、海外インターンシップ活動や就職活動に有効に作用すれば、それも本学の魅力アップにつながる。そのような活動を、時間をかけて地道に続け、**好循環のサイクルを構築**することが、結果として大学のレピュテーション強化に結び付くであろう²²。

²¹ 本活動はスピードを重視し、海外同窓生にフォーカスしたパイロットケースとして国際室がリードする形で先行して進めたが、今後は全学的な校友会整備の取組みとして展開していく予定である。すなわち、日本、海外という区別なく同窓生のネットワーク活動を体系化していくことになる。

²² 大学のレピュテーション・マネジメントとは、ランキング会社に提出する数字の解釈を変えたりするような小細工ではなく、本稿が論じたような息の長い活動を丹念に行ったり、教育や研究の質を高めるような本質的な活動を行う環境を整えるようなものであると考える。

【筆者紹介】

木村 剛（きむら つよし）

筑波大学国際室 専門員

中央大学ビジネススクール（戦略経営研究科）博士課程修了。博士（経営管理）
防衛大学校卒業後、ダラス大学経営大学院にて MBA 取得。日本能率協会コンサルティングの後、GM アジア太平洋地域事業開発マネジャー、スント日本代表、アディダス戦略企画部長、クイックシルバー戦略企画ディレクター、DC シューズ北アジア地域統括マネジャーなど 20 年以上にわたり企業で戦略企画、経営管理に従事。2014 年より現職。2016 年度より中央大学ビジネススクール客員教授。2017 年度より立教大学ビジネススクール教授。国際戦略経営研究会理事。専門は、経営戦略、企業変革、組織能力。

発行：国立大学法人 筑波大学 国際室
編集：廣瀬 武志
発行日：2017年1月5日
DOIコード：<http://doi.org/10.15068/00144665>